

議案第6号

令和3年度国分寺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度国分寺市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	118,300人
(2) 年間処理水量	17,432,400m ³
(3) 一日平均処理水量	47,760m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管きょ建設改良事業	
・公共下水道整備事業委託料(国3・2・8号線)	103,430千円
・道路排水施設等共同施工負担金(国3・2・8号線)	
	170,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,504,867千円
第1項 営業収益		1,918,508千円
第2項 営業外収益		586,359千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,896,527千円

第1項 営業費用	2,743,390千円
第2項 営業外費用	152,057千円
第3項 特別損失	80千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額621,679千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,861千円、過年度分損益勘定留保資金4,587千円及び当年度分損益勘定留保資金575,231千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入		534,130千円
第1項 企業債		435,500千円
第2項 他会計補助金		28,979千円
第3項 負担金等		69,651千円
	支	出
第1款 下水道事業資本的支出		1,155,809千円
第1項 建設改良費		508,478千円
第2項 企業債償還金		645,331千円
第3項 予備費		2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額

水洗便所改造資金融資あ っせんによる損失補償	融資金弁済不能 と認められたと き	弁済不能となった元金 及び遅延損害金の合計 額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる利子補給	国分寺市水洗便 所普及条例に定 める期間内	国分寺市水洗便所普及 条例に基づく融資金に 対する利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下 水道事 業債	223,400千円	証書借 入れ又 は証券 発行	5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金等につ いて、利率 の見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	借入れの時期から据 置期間を含め30年以内 に償還する。 ただし、財政その他 の都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還 又は低利債に借換えす ることができる。 その他の借入れにつ いては、借入先の融資 条件に従う。
流域下 水道事 業債	212,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用と営業費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,013千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,414千円である。

令和3年2月19日提出

国分寺市長 井澤邦夫

予算に関する説明書

令和3年度国分寺市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,504,867	
	1	営業収益	1,918,508	
		1 下水道使用料	1,397,323	
		3 他会計負担金	502,586	
		6 補助金	11,832	
		7 その他営業収益	6,767	
	2	営業外収益	586,359	
		2 他会計補助金	27,436	
		4 長期前受金戻入	558,923	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,896,527	
	1	営業費用	2,743,390	
		1 管きよ費	199,008	
		2 業務費	180,213	
		4 総係費	83,730	
		5 流域下水道管理運営費負担金	652,914	
		6 減価償却費	1,601,825	
		10 資産減耗費	25,700	
	2	営業外費用	152,057	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,056	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	75,000	
	3	特別損失	80	
		2 過年度損益修正損	80	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		534,130	
	1	企業債	435,500	
		1 建設改良費等企業債	435,500	
	2	他会計補助金	28,979	
		1 他会計補助金	28,978	
		2 寄附金	1	
	3	負担金等	69,651	
		1 受益者負担金	6,000	
		4 流域下水道建設負担金	63,651	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		1,155,809	
	1	建設改良費	508,478	
		1 管きよ建設改良費	295,606	
		3 流域下水道建設負担金	212,872	
	2	企業債償還金	645,331	
		1 建設改良費等企業債償還金	641,031	
		2 その他の企業債償還金	4,300	
	3	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

令和3年度国分寺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 414, 179, 000
減価償却費	1, 601, 825, 000
固定資産の除却及び減損損失	25, 700, 000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 234, 000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 849, 000
長期前受金戻入額	△ 558, 923, 000
支払利息及び企業債取扱い諸費	77, 056, 000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29, 518, 000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 82, 171, 000
小計	617, 707, 000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 77, 056, 000
4条消費税調整額	41, 861, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	582, 512, 000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 295, 606, 000
無形固定資産の取得による支出	△ 212, 872, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98, 630, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409, 848, 000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	435, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641, 031, 000
その他の企業債の償還による支出	△ 4, 300, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209, 831, 000
資金増加額 (又は減少額)	△ 37, 167, 000
資金期首残高	130, 836, 921
資金期末残高	93, 669, 921

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (特別損失含む) (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (特別損失含む) (千円)	計 (千円)	
本年度	15	7,053	41,821	27,226	76,100	14,618
前年度	15	7,455	41,343	34,595	83,393	18,136
比 較	0	△ 402	478	△ 7,369	△ 7,293	△ 3,518

職員手当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,024	1,188	881	0	2,280
	前年度	6,905	924	881	0	2,280
	比 較	119	264	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (特別損失含む) (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 7	0	34,123	20,864	54,987
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	7,698	5,622	13,320
	合 計	(2) 9	0	41,821	26,486	68,307
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 7	0	33,746	27,084	60,830
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	7,597	6,677	14,274
	合 計	(2) 9	0	41,343	33,761	75,104
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	377	△ 6,220	△ 5,843
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	101	△ 1,055	△ 954
	合 計	(0) 0	0	478	△ 7,275	△ 6,797

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,024	1,188	881	0	2,280
	前年度	6,905	924	881	0	2,280
	比 較	119	264	0	0	0

合 計	備 考
(千円)	
90,718	
101,529	
△ 10,811	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (特別損失含む) (千円)	退職手当 (千円)
0	0	548	0	240	15,065	0
0	0	742	0	480	22,383	0
0	0	△ 194	0	△ 240	△ 7,318	0

法定福利費 (特別損失含む) (千円)	合 計 (千円)	備 考
11,163	66,150	
2,579	15,899	
13,742	82,049	
13,836	74,666	
3,133	17,407	
16,969	92,073	
△ 2,673	△ 8,516	
△ 554	△ 1,508	
△ 3,227	△ 10,024	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (特別損失含む) (千円)	退職手当 (千円)
0	0	548	0	240	14,325	0
0	0	742	0	480	21,549	0
0	0	△ 194	0	△ 240	△ 7,224	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	(2) 1	4,812	0	416	5,228
	資本勘定支弁職員	(0) 1	2,241	0	324	2,565
	合 計	(2) 2	7,053	0	740	7,793
前年度	損益勘定支弁職員	(2) 1	5,154	0	469	5,623
	資本勘定支弁職員	(0) 1	2,301	0	365	2,666
	合 計	(2) 2	7,455	0	834	8,289
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 342	0	△ 53	△ 395
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 60	0	△ 41	△ 101
	合 計	(0) 0	△ 402	0	△ 94	△ 496

職員手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
486	5,714	
390	2,955	
876	8,669	
753	6,376	
414	3,080	
1,167	9,456	
△ 267	△ 662	
△ 24	△ 125	
△ 291	△ 787	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	740	0
0	0	0	0	0	834	0
0	0	0	0	0	△ 94	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	478	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	226	普通昇給することに伴う増加分 226 千円
		その他の増減分	252	人事異動に係る増分 252 千円
職員手当	△ 7,369	制度改正に伴う増減分	△ 413	期末勤勉手当 △ 413 千円 (会計年度任用職員以外の職員)
		その他の増減分	△ 6,956	地域手当 119 千円 扶養手当 264 千円 管理職手当 0 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 超過勤務手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 住居手当 0 千円 通勤手当 △ 194 千円 夜間勤務手当 0 千円 児童手当 △ 240 千円 期末勤勉手当 △ 6,905 千円 退職手当 0 千円

備 考

平均昇給率 0.54%

昇給期	職員数
7月	7人

職員数の異動状況

	(現に在職する 職員数)		(職員数)		(計)
本年度	9人	+	0人	=	9人
前年度	10人	+	△1人	=	9人
増減	△1人	+	1人	=	0人

期末勤勉手当の減は、法適用初年度のみ予算計上を要した特別損失(法適用以前に発生した期末勤勉手当分)を、令和3年度以降は計上しないことによる。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,700	
	平均給与月額(円)	424,862	
	平均年齢 (歳)	46歳6月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,463	362,400
	平均給与月額(円)	413,502	432,763
	平均年齢 (歳)	43歳7月	60歳4月

イ 初任給

一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
I種(大卒) 183,700		総合職(大卒) 186,700	
II種(短大卒) 157,100		一般職(短大卒) 182,200	
III種(高卒) 145,600	143,000	一般職(高卒) 150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5級	()	()	()	()
		0	0.0	0	0.0
	4級	()	()	()	()
		1	11.1	0	0.0
	3級	()	()	()	()
		2	22.2	0	0.0
	2級	(3)	(100)	()	()
	4	44.5	0	0.0	
令和2年1月1日現在	1級	()	()	()	()
		2	22.2	0	0.0
	計	(3)	(100)	()	()
		9	100	0	0
	5級	()	()	()	()
		0	0.0	0	0.0
	4級	()	()	()	()
	1	11.1	0	0.0	
令和2年1月1日現在	3級	()	()	()	()
		2	22.2	0	0.0
	2級	(2)	(100)	()	()
		4	44.5	1	100.0
	1級	()	()	()	()
	2	22.2	0	0.0	
計	(2)	(100)	()	()	
	9	100	1	100	

(級別の基準となる職務) 令和3年1月1日現在

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
区 分	3 級	2 級	1 級		
技能労務職	係長	主任	主事		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	9	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	7	0
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	0		
前 年 度	職員数(A) (人)	9	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	7	0
		5号給 (人)	1	1	0
		6号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.275	2.275	4.550	
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	
一般会計の 制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.275	2.275	4.550	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	期間	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)
支給率等 (一般会計 の制度)	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	9
一般会計の支給率 (%)	16.0

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせんによる 損失補償	弁済不能となった元金及 び遅延損害金の合計額		
水洗便所改造資金融資あっせんによる 利子補給	国分寺市水洗便所普及条 例に基づく融資金に対す る利子補給額		
事務機器・OA機器及びOA機器を もって構成する電子計算組織の賃貸借 事業	賃貸借契約により決定し た額		
第2期内部事務系システム導入・運用 委託事業（下水道事業公営企業会計シ ステム分）	14,025		

(単位：千円)

令和3年度 支出予定額	令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			国都支出金	地方債	その他	
	令和3年度 から 融資金弁済不能と認められた時まで					
	令和3年度 から 国分寺市水洗便所普及条例に基づく融資金に 対する利子補給終了まで					
	令和3年度 から 賃貸借契約終了年度まで					
2,805	令和4年度 から 令和7年度まで	11,220			11,220	

令和3年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	30,228,010,736		
減価償却累計額	<u>△ 2,969,541,000</u>	27,258,469,736	
ハ 車両運搬具	838,550		
減価償却累計額	<u>△ 504,000</u>	<u>334,550</u>	
有形固定資産合計			27,454,900,934

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,402,486,199</u>	
無形固定資産合計			2,402,486,199

(3) 投資その他の資産

イ 長期未収金		<u>190,951,545</u>	
投資その他の資産合計			<u>190,951,545</u>

固定資産合計 30,048,338,678

2 流動資産

(1) 現金預金 93,669,921

(2) 未収金 154,484,000

貸倒引当金 △ 630,000 153,854,000

流動資産合計 247,523,921

資産合計 30,295,862,599

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

3,312,859,557

ロ その他の企業債

39,275,000

企業債合計

3,352,134,557

固定負債合計

3,352,134,557

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

468,420,318

ロ その他の企業債

6,687,000

企業債合計

475,107,318

(2) 未払金

174,340,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

9,285,000

引当金合計

9,285,000

流動負債合計

658,732,318

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,083,074,675

収益化累計額

△ 1,115,064,00010,968,010,675

繰延収益合計

10,968,010,675

負債合計

14,978,877,550

資本の部

6 資本金

16,060,190,187

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,731,862

資本剰余金合計

25,731,862

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

768,937,000

利益剰余金合計

△ 768,937,000

剰余金合計

△ 743,205,138

資本合計

15,316,985,049

負債資本合計

30,295,862,599

令和2年度国分寺市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,294,580,000		
	(2) 他会計負担金	621,577,000		
	(3) 補助金	10,834,000		
	(4) その他営業収益	6,863,000	1,933,854,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	165,435,000		
	(2) 業務費	156,211,000		
	(3) 総係費	85,097,000		
	(4) 流域下水道管理運営費負担金	657,707,000		
	(5) 減価償却費	1,595,322,000		
	(6) 資産減耗費	4,588,000	2,664,360,000	
	営業損失			730,506,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	31,895,000		
	(2) 長期前受金戻入	556,141,000	588,036,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,897,000		
	(2) 雑支出	60,414,000	169,311,000	418,725,000
	経常損失			311,781,000
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	42,977,000	42,977,000	△ 42,977,000
	当年度純損失			354,758,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			354,758,000

令和2年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	29,981,255,736		
減価償却累計額	△ 1,482,688,000	28,498,567,736	
ハ 車両運搬具	838,550		
減価償却累計額	△ 252,000	586,550	
有形固定資産合計			28,695,250,934

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,323,686,199	
無形固定資産合計			2,323,686,199

(3) 投資その他の資産

イ 長期未収金		254,602,545	
投資その他の資産合計			254,602,545
固定資産合計			31,273,539,678

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金	124,966,000		
貸倒引当金	△ 864,000	124,102,000	

流動資産合計 254,938,921

資産合計 31,528,478,599

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	3,345,781,143		
ロ その他の企業債	45,962,500		
企業債合計		<u>3,391,743,643</u>	
固定負債合計			3,391,743,643

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	641,029,732		
ロ その他の企業債	4,299,500		
企業債合計		<u>645,329,232</u>	

(2) 未払金

256,511,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	9,144,000		
引当金合計		<u>9,144,000</u>	
流動負債合計			910,984,232

5 繰延収益

(1) 長期前受金	12,050,727,675		
収益化累計額	<u>△ 556,141,000</u>	<u>11,494,586,675</u>	
繰延収益合計			<u>11,494,586,675</u>
負債合計			<u>15,797,314,550</u>

資 本 の 部

6 資本金 16,060,190,187

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	25,731,862		
資本剰余金合計		<u>25,731,862</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	354,758,000		
利益剰余金合計		<u>△ 354,758,000</u>	
剰余金合計			<u>△ 329,026,138</u>
資本合計			<u>15,731,164,049</u>
負債資本合計			<u>31,528,478,599</u>

国分寺市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

- 1 令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数 構築物 50年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数 施設利用権 45年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
 - (1) 貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,062,884千円である。
- 2 貸倒引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和3年度の予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）
当事業年度において、不納欠損による損失に864千円を使用する見込みである。
- 3 賞与引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和3年度の予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）
当事業年度において、期末勤勉手当、会計年度職員期末手当及び法定福利費による引当に9,144千円を使用する見込みである。

令和3年度国分寺市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1		下水道事業収益	2,504,867	2,574,148	△ 69,281
	1	営業収益	1,918,508	1,987,471	△ 68,963
		1 下水道使用料	1,397,323	1,396,037	1,286
		3 他会計負担金	502,586	571,637	△ 69,051
		6 補助金	11,832	12,934	△ 1,102
		7 その他営業収益	6,767	6,863	△ 96
	2	営業外収益	586,359	586,677	△ 318
		2 他会計補助金	27,436	31,895	△ 4,459
		4 長期前受金戻入	558,923	554,782	4,141

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
1 下水道使用料	1,397,323	下水道使用料 (下水道法第20条・国分寺市下水道条例・消費税法第29条・地方税法第72条の83) 1,397,323
1 雨水処理負担金	502,586	雨水処理負担金 502,586
1 国庫補助金	9,500	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱) 9,500
2 都補助金	2,332	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱) 2,332
3 手数料	671	下水道手数料 671
4 雑収益	6,096	立川市流域編入清算金(起債利息分) 6,095 受益者負担金延滞金等 1
1 一般会計補助金	27,436	一般会計補助金 27,436
1 国庫補助金	175,334	国庫補助金長期前受金戻入 175,334
2 都補助金	20,093	都補助金長期前受金戻入 20,093
3 受益者負担金	64,406	受益者負担金長期前受金戻入 64,406
4 工事負担金	27,751	工事負担金長期前受金戻入 27,751
5 一般会計補助金	196,050	一般会計補助金長期前受金戻入 196,050
8 受贈財産評価額	75,289	受贈財産評価額長期前受金戻入 75,289

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業費用		2,896,527	2,933,381	△ 36,854
	1	営業費用	2,743,390	2,694,213	49,177
		1 管きよ費	199,008	190,817	8,191
		2 業務費	180,213	187,097	△ 6,884
		4 総係費	83,730	85,629	△ 1,899

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
9 材料費	7,282	応急工事支給材料等	7,282
23 保険料	135	下水道賠償責任保険料	135
25 委託料	70,946	下水道台帳等修正委託料	6,310
		管きよ清掃等委託料	9,711
		東部幹線伏越管きよ清掃等委託料	3,431
		産業廃棄物処分委託料	1,386
		第2期内部事務系システム等導入・運用委託料 (下水道事業公営企業会計システム分)	2,805
		公共下水道事業業務委託料	46,203
		下水道積算システムデータ改訂委託料	1,100
26 賃借料	6,922	地図情報システム機器借上料	6,922
28 工事請負費	109,729	応急工事	104,729
		雨水浸透ます設置工事	5,000
33 補償費	1	支障物件等移設費	1
34 負担金	3,993	水質検査業務負担金	2,661
		府中市協定管維持管理費負担金	1,271
		都道掘削事務費負担金	61
8 備消耗品費	55	消耗品費	55
25 委託料	180,158	下水道使用料徴収業務委託料	180,158
1 給料	34,123	一般職員7人分	29,757
		再任用職員2人分	4,366
2 手当	21,280	一般7人分、再任用2人分及び会計年度任用1人分	21,280
3 賞与等引当金繰入額	7,295	賞与分	6,145
		法定福利費分	1,150
5 報酬	4,812	会計年度任用職員3人分(うち時間額2人)	4,812
6 法定福利費	11,649	共済費及び社会保険料	11,649
8 備消耗品費	374	消耗品費	374
13 旅費	393	職員旅費	263
		会計年度任用職員通勤費	130
14 被服費	131	被服費	131
17 燃料費	130	燃料費	130
19 印刷製本費	44	印刷製本費	44
20 修繕費	371	修繕料(備品等)	371
23 保険料	63	自動車保険料	63

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
		5 流域下水道管理運営費負担金	652,914	637,744	15,170
		6 減価償却費	1,601,825	1,592,926	8,899
		10 資産減耗費	25,700	0	25,700
	2	営業外費用	152,057	186,937	△ 34,880
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,056	111,672	△ 34,616
		2 雑支出	1	3	△ 2
		3 消費税及び地方消費税	75,000	75,262	△ 262
	3	特別損失	80	51,231	△ 51,151
		2 過年度損益修正損	80	0	80
		3 その他特別損失	0	51,231	△ 51,231
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
24 手数料	66	自動車継続検査手数料	2
		口座振替等手数料	64
26 賃借料	23	駐車場使用料	23
29 通信運搬費	112	通信運搬費	112
33 補償費	1	庁用車による交通事故等損害補償金	1
34 負担金	2,224	水洗便所改造資金利子補給金等	1
		日本下水道協会関係負担金	426
		東京都都市づくり公社連絡協議会負担金	10
		下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道事業研修会等負担金	295
		庁舎管理負担金	1,472
35 公課費	9	自動車重量税	9
36 貸倒引当金繰入額	630	貸倒引当金繰入額（下水道使用料）	630
1 負担金	652,914	流域下水道維持管理負担金	652,914
1 有形固定資産減価償却費	1,487,105	構築物	1,486,853
		車両及び運搬具	252
2 無形固定資産減価償却費	114,720	施設利用権	114,720
1 固定資産除却費	25,700	固定資産除却費	25,700
1 企業債利息	76,921	公共下水道事業債利子	55,283
		流域下水道事業債利子	21,635
		公営企業会計適用債利子	3
3 一時借入金利息	135	一時借入金利子	135
1 雑支出	1	下水道使用料過誤納還付金及び還付加算金等	1
1 納付消費税	75,000	消費税及び地方消費税	75,000
1 過年度損益修正損	80	下水道使用料過年度調定額更正等	80
1 その他特別損失	0		0
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1		下水道事業資本的収入	534,130	445,674	88,456
	1	企業債	435,500	342,100	93,400
		1 建設改良費等企業債	435,500	342,100	93,400
	2	他会計補助金	28,979	33,923	△ 4,944
		1 他会計補助金	28,978	33,922	△ 4,944
		2 寄附金	1	1	0
	3	負担金等	69,651	69,651	0
		1 受益者負担金	6,000	6,000	0
		4 流域下水道建設負担金	63,651	63,651	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
2 公共下水道事業債	223,400	公共下水道事業債	223,400
3 流域下水道事業債	212,100	流域下水道事業債	212,100
1 一般会計補助金	28,978	一般会計補助金	28,978
1 寄附金	1	寄附金	1
1 受益者負担金	6,000	下水道事業受益者負担金 (都市計画法第75条・国分寺市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例)	6,000
1 流域下水道建設費負担金	63,651	立川市流域編入清算金 (過年度建設負担金分・環境整備事業分)	63,651

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的支出		1,155,809	1,218,646	△ 62,837
	1	建設改良費	508,478	378,233	130,245
		1 管きよ建設改良費	295,606	276,582	19,024
		3 流域下水道建設負担金	212,872	101,651	111,221
	2	企業債償還金	645,331	838,413	△ 193,082
		1 建設改良費等企業債償還金	641,031	835,900	△ 194,869
		2 その他の企業債償還金	4,300	2,513	1,787
	3	予備費	2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

単位：千円

節		備考	
区分	金額		
1 給料	7,698	一般職員2人分	7,698
2 手当	5,946	一般2人分及び会計年度任用1人分	5,946
5 報酬	2,241	会計年度任用職員1人分	2,241
6 法定福利費	2,969	共済費及び社会保険料	2,969
8 備消耗品費	66	消耗品費	66
13 旅費	254	職員旅費	74
		会計年度任用職員通勤費	180
14 被服費	64	被服費	64
25 委託料	103,430	公共下水道整備事業委託料(国3・2・8号線)	103,430
28 工事請負費	2,400	公共汚水ます設置等工事	2,400
34 負担金	170,538	都道掘削事務費負担金	38
		道路排水施設等共同施工負担金(国3・2・8号線)	170,500
1 流域下水道建設負担金	212,872	流域下水道建設負担金等	212,872
2 公共下水道事業債償還金	547,966	元金償還金	547,966
3 流域下水道事業債償還金	93,065	元金償還金	93,065
2 公営企業会計適用債償還金	4,300	元金償還金	4,300
1 予備費	2,000	予備費	2,000